



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,631	△1.2	△75	—	△104	—	△301	—
28年3月期第3四半期	20,881	1.9	398	671.0	424	80.3	79	△90.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △644百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△33.83	—
28年3月期第3四半期	8.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,775	20,773	63.4
28年3月期	34,205	21,806	63.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,773百万円 28年3月期 21,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	△1.0	1,000	△46.2	1,000	△45.8	400	△62.9	44.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,924,075株	28年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,025,275株	28年3月期	1,025,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,898,897株	28年3月期3Q	8,898,983株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(29年3月期3Q 238,400株、28年3月期3Q ー株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調の気配も見受けられますが、中国経済の減速や米国新体制の政策を巡る不透明感など、海外景気の下振れリスクが継続する状況もあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、競合他社との競争が激化する中、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。その結果、売上高は206億31百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

損益面につきましては、売上の減少と合わせて、今後の継続的な取引を考慮した戦略的な受注をしたことなどにより、売上総利益は84億2百万円(前年同四半期比1.8%減)、売上総利益率は40.7%(前年同四半期比0.3ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加や外形標準課税の税率引き上げの影響などにより増加し、営業損失は75百万円(前年同四半期は営業利益3億98百万円)、経常損失は1億4百万円(前年同四半期は経常利益4億24百万円)となりました。また、第2四半期において当社保有のソフトウェアに減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失2億81百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。工場市場におきましては、クリーンルームの販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し10.2%の増加となりました。学校市場におきましては、積極的な営業活動が成果につながり、売上高は前年同四半期と比較し14.7%の増加となりました。一方、オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力しましたが、競合他社との競争激化もあり、売上高は前年同四半期と比較し0.6%の微減となりました。医療・福祉市場におきましては、主に病院向けの販売が低迷したため、売上高は前年同四半期と比較し16.4%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は201億59百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は2億55百万円(前年同四半期比61.8%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼働が想定よりも遅れたことが営業活動ならびに生産活動に影響を及ぼしました。また為替変動や新工場稼働にともなう減価償却費の増加などの影響もあり、当セグメントの売上高は4億71百万円(前年同四半期比38.8%減)、営業損失は3億47百万円(前年同四半期は営業損失2億60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し14億30百万円減少の327億75百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し7億6百万円減少の189億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億95百万円、商品及び製品が6億62百万円、原材料及び貯蔵品が2億94百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が35億22百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億23百万円減少の138億20百万円となりました。これは、有形固定資産が2億40百万円、無形固定資産が3億54百万円、投資その他の資産が1億27百万円減少したことによります。有形固定資産につきましては、主に当社塗装工場などの設備投資を実施した一方で、減価償却や為替変動の影響などにより全体として減少しました。無形固定資産の減少は、主に当社保有のソフトウェアの減損処理を実施したことなどによります。投資その他の資産の減少は、主に政策保有株式の一部を売却したことなどにより投資有価証券が1億40百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し10億36百万円減少の61億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億29百万円増加しましたが、未払法人税等が6億88百万円、買掛金が5億円、賞与引当金が3億67百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し6億40百万円増加の58億20百万円となりました。これは主に、長期借入金が6億15百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し10億33百万円減少の207億73百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億2百万円増加しましたが、利益剰余金が6億89百万円、為替換算調整勘定が5億円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.4ポイント減少の63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、平成28年10月7日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間4億14百万円、238,400株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846	7,041
受取手形及び売掛金	10,527	7,004
商品及び製品	1,377	2,040
仕掛品	85	146
原材料及び貯蔵品	869	1,164
繰延税金資産	366	411
その他	610	1,165
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	19,661	18,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	3,992
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,634
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	17
その他（純額）	247	149
有形固定資産合計	10,461	10,220
無形固定資産		
その他	829	474
無形固定資産合計	829	474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,164
長期貸付金	41	35
繰延税金資産	904	835
その他	1,035	1,122
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,252	3,124
固定資産合計	14,543	13,820
資産合計	34,205	32,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430	1,929
短期借入金	720	849
未払法人税等	709	20
賞与引当金	803	436
役員賞与引当金	34	32
その他	2,520	2,913
流動負債合計	7,218	6,181
固定負債		
長期借入金	1,214	1,829
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,394
その他	254	265
固定負債合計	5,180	5,820
負債合計	12,399	12,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,607
利益剰余金	7,914	7,225
自己株式	△948	△1,142
株主資本合計	21,500	20,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	180
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	△280
退職給付に係る調整累計額	△371	△269
その他の包括利益累計額合計	305	△37
純資産合計	21,806	20,773
負債純資産合計	34,205	32,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,881	20,631
売上原価	12,328	12,229
売上総利益	8,553	8,402
販売費及び一般管理費	8,154	8,477
営業利益又は営業損失(△)	398	△75
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	25	18
受取賃貸料	12	12
貸倒引当金戻入額	1	—
売電収入	15	15
その他	36	27
営業外収益合計	93	78
営業外費用		
支払利息	24	29
持分法による投資損失	0	0
為替差損	3	33
売上割引	15	15
減価償却費	9	8
その他	14	21
営業外費用合計	67	107
経常利益又は経常損失(△)	424	△104
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	105
特別利益合計	0	105
特別損失		
固定資産除却損	3	39
減損損失	—	281
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	3	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	421	△346
法人税等	269	△44
過年度法人税等	71	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79	△301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79	△301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	53
為替換算調整勘定	△42	△500
退職給付に係る調整額	14	102
その他の包括利益合計	△93	△343
四半期包括利益	△13	△644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	△644
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較し著しい変動はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	22,145	91.0	12,588	102.5
中国	767	88.9	1,325	119.0
合計	22,912	90.9	13,914	103.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	20,159	100.2
中国	471	61.2
合計	20,631	98.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。